

1. 補選、少数民族の票田が鍵 スー・チー氏がチンなど訪問

ミャンマーで 2016 年にアウン・サン・スー・チー氏が率いる国民民主連盟(NLD)による政権が発足して2度目の補欠選挙が、来月3日に実施される。連邦議会、地方議会で合わせて13 議席を24 政党が争う。スー・チー氏は10 月中旬以降、少数民族の有権者数が多い北部チン、カチン両州を相次ぎ訪問した。NLDの執行部は、北東部シャン州などで苦戦を強いられると予測しており、目標に掲げる全議席での勝利は不透明だ。

2. スー・チー氏、窮地に 与党人気陰り、制裁現実味

スー・チー国家顧問兼外相の与党、国民民主連盟(NLD)が圧勝し、歴史的な政権交代を決めた総選挙から8日で3年を迎える。イスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題などで欧米は批判を強め、経済制裁も現実味を帯びてきた。NLDの人気に陰りも見え始め、スー・チー氏は窮地に追い込まれている。

3. ロヒンギャ帰還、見送りを＝「再び迫害の恐れ」－国連報告者

ミャンマーの人権状況を調査している国連の李亮喜特別報告者は6日、バングラデシュに逃れたミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの帰還を今月中旬に開始する方針で両国が合意したことについて、迫害が繰り返される恐れがあり、見送るべきだとの考えを示した。李報告者は「ロヒンギャが安全に暮らせる環境づくりに向けた具体的措置をミャンマー政府が講じている形跡は全くない」と批判した。また、難民は帰還リストに名前が載るのを恐れていると指摘し、危機の根本原因を解決しない限り、帰還は時期尚早と強調。「両国は急性な帰還計画を中止し、難民の安全かつ自主的な帰還を保証すべきだ」と訴えた。

4. 小口融資、返済困難の多重債務者が増加

ミャンマー計画・財務省金融規制局は、国内のマイクロファイナンス(小口金融)機関(MFI)が2012年の市場開放から今年2月までに、約300万人に対して計3兆9,000億チャット(約2,767億円)以上を融資したことを明らかにした。マイクロファイナンス部門の成長で貧困層の多くが融資を受けられるようになった一方で、返済に苦しむ多重債務者の増加が問題になっているという。マイクロファイナンス・デルタ・インターナショナル(MIFDA)のミン・スエ社長は「MFIが乱立する地域では、複数の機関から返済能力を超える金額を借りている」と説明する。業界関係者らは「利息で利益を得ようとするMFIが必要以上の金額を融資しているケースもある」と指摘。早急に対策を講じなければ、問題は深刻化すると懸念を示した。ミャンマー・マイクロファイナンス協会(MMFA)は「多重債務者増加の一因は、信用履歴などの情報が不足していること」とし、「MFIが利用できる信用情報機関の設立を関係省庁に要請している」と話した。MMFAによると、最大都市を抱えるヤンゴン管区、第2の都市を抱えるマンダレー管区、中部のバゴー管区とエヤワディ管区では多くのMFIが営業している。バゴー管区のある住民は「近隣にはMFIが12社あり、1人が6～7社から融資を受けている。多くが返済に困っている」と話した。国連資本開発基金(UNCDF)のポール・ルフテンブルグ氏(ミャンマー担当)は「ミャンマー政府は、貧困層が融資を受けられるようにするためにマイクロファイナンス免許を発行している。MFIは利益を追求するだけでなく、貧困層の生活向上を重視しなければならない」と指摘した。

5. シャン州で地雷爆発事故、10月は7 負傷

ミャンマー北東部シャン州南部では、10月に少なくとも7人の住民が地雷により負傷した。全国の地雷の爆発事故のうち、約4割が同州で発生している。イギリスの非政府組織(NGO)で地雷除去活動を行う「ヘイロー・トラスト」によると、18～27日に事故が発生した。発生したのは北部ナムカム郡区など少数民族の武装勢力と国軍の衝突が続き、ヘイロー・トラストが訪問できない地区という。国軍、少数民族の武装勢力の双方が、地雷を埋めたのは相手方と主張しており、判別は困難とされる。同州では、9月にも同地域で7人の死傷者が出ている。全国の地雷事故件数は、2017年が119件。52人が死亡し、124人が負傷した。事故のうち、シャン州で45件が発生し、22人が死亡、54人が負傷した。今年1～5月は全国で127件の地雷爆発があり、23人が死亡、136人が負傷した。うち49件がシャン州で発生し、9人が死亡、49人が負傷している。

6. シャン州で武装勢力衝突激化、避難民が倍増

ミャンマー北東部シャン州ナムトゥ郡区で10月29日、少数民族武装勢力間の衝突が激化している。避難民の数は、ここ数日で約2倍に増えたという。シャン州では8月から、少数民族武装勢力のシャン州和解評議会(RCSS)と、タアン

民族解放軍(TNLA)とシャン州進歩党(SSPP)の連合軍との間で衝突が続いている。ナムトゥ郡区のエイナイ村当局によると、衝突勃発以降、約 1,500 人が避難生活を強いられているという。エイナイ村当局の責任者は、「避難民の大半はエイナイ村の住民だが、エイナイ村から約8キロ離れたナーサイ村ミンタウン地区でも、住民全てが 29 日夜、避難した」と話した。1,000 人以上がラショーの僧院に避難し、約 200 人はカチン・バプテスト連盟(KBC)に身を寄せているという。目撃者らは「両勢力ともに重火器を装備しており、撤退する様子はない」と話している。

7. 政府と北部3 勢力、北部州の紛争抑止で合意

ミャンマー政府の和平委員会は 10 月 31 日、中国・雲南省昆明で開いた会合で、北部同盟を構成する 3 武装勢力と北部カチン州、北東部シャン州北部での紛争を抑止していくことで合意した。両地域では少数民族武装勢力間の衝突が続いており、多くの住民が避難生活を強いられている。中国の仲介による、政府と北部同盟を構成する中国系コーカン族のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)の3勢力との会合は9月に続き、今回が2度目。カチン州とシャン州での紛争抑止のほか、武装勢力の意見を政府に届けるため、北部最強の武装勢力とされるワ州連合軍(UWSA)が主導する「政治対話委員会(FPNCC)」が会合を持つことでも合意した。会合では北部同盟3勢力の停戦協定(NCA)への署名のほか、和平プロセスへの参加の可能性についても協議。TNLAのター・ボン・チョー准将は、「和平プロセスへの参加については合意に達した。近く具体的な内容を発表する」と話した。同会合には、UWSAとカチン独立軍(KIA)もオブザーバーとして参加。和平委員会と北部同盟は 12 月に次の会合を開催することで合意し、カチン州での紛争抑止について協議するため、KIAに正式参加を要請した。FPNCCには、UWSA、KIA、MNDAA、TNLA、AAのほか、シャン州進歩党(SSPP)、モン・ラ族の民族民主同盟軍(NDAA)の計7勢力が加盟している。いずれもNCAには署名していない。

8. 麻薬撲滅政策の作成、ケシ農家と協議を要請

ミャンマーで活動する非政府組織(NGO)「ミャンマー薬物政策擁護グループ(DPAG)」は、政府に麻薬撲滅政策の作成をケシ農家と協議して進めるように要請した。栽培を禁止するだけでなく、ほかの作物への転換支援など新しい取り組みが必要と強調している。同NGOは、北東部シャン州と北部カチン州にはケシ栽培で生計を立てている農家が 30 万世帯あると説明。国連薬物犯罪事務所(UNODC)によると、ミャンマー政府の麻薬対策でケシの栽培面積が 2015 年に1万 3,500 ヘクタール、17 年に 3,433 ヘクタール縮小したとされるものの、依然多くの農家が栽培を続けているとみられる。同NGOはケシ農家との会議で、麻薬を撲滅するため、政府が農民を啓発する役割を担うと強調。「政府は問題を包括的に解決し、ケシ栽培と同等に値する作物の栽培を提案すべき。タイでは 1969 年にケシ栽培撲滅プログラムを開始し、現在ではほぼ壊滅している。こうした近隣諸国の例が参考になる」との見解を示した。会議に参加した農民の1人は、「政府はケシ農家に、豆、トウモロコシ、コーヒー栽培などの代替作物を提案したが、1ヘクタールのケシの価格はトウモロコシやゴマの2ヘクタール分に値する」と話しており、同NGOは収入を維持できる作物を提案するため、政府が詳細な調査を実施するよう要請した。

9. 中国、帰還難民向け簡易住宅1 千戸を寄付

中国政府は、バングラデシュから帰還するイスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民のために、ミャンマー西部ラカイン州北部マウンドー郡区に組み立て式簡易住宅 1,000 戸を寄付する。ミャンマーのチョー・テイン・スエ国家顧問府相は 27 日に開かれた引き渡し式で「6月に中国を訪問した際、王毅国務委員兼外相に簡易住宅 1,000 戸の寄付を要請していた。帰還難民の定住のために大きな支援になる」と説明した。国家顧問府相によると、簡易住宅の費用は1戸当たり 1,590 万チャット(約 115 万円)。寄付総額は 159 億チャットに相当するという。中国は今年1月にもラカイン州に組み立て式簡易住宅 100 戸を寄付した。ミャンマーでは、マウンドー地域で 2017 年8月に発生したロヒンギャと治安部隊との武力衝突により、70 万人以上のロヒンギャがバングラデシュに逃れ、現在も難民生活を送っている。ミャンマー政府は、第1弾となる難民約 8,000 人の帰還に向けた準備を進めていると説明している。

10. 中国主導の港湾建設が前進 事業費大幅圧縮で基本合意

ミャンマー政府と中国の企業は8日、ミャンマー西部ラカイン州のインド洋沿岸に位置するチャオピューに、中国主導で大型の港を建設する計画の基本合意書に署名した。対中国債務の増加を恐れるミャンマー側の要請で、事業費は当初の5分の1以下に縮小。中国による巨大経済圏構想「一帯一路」に基づく重要拠点のインフラ整備が前進した。

11. ラカイン深海港の枠組み中国と合意、8日調印へ

ミャンマー商業省のアウン・トゥ副大臣は、ミャンマー西部ラカイン州チャオピューで予定する深海港の建設について、11月8日に第1期事業の枠組み合意を締結すると明らかにした。第1期の事業費用は13億米ドル(約1,473億円)。枠組み合意は、事業を主導する中国中信集団(CITIC)とチャオピュー経済特区(SEZ)管理委員会が調印する。開発は4期に分けて実施し、第1期では船舶2~3隻が入港できるターミナルの建設を行う。深海港事業の権益は先に、ミャンマー側30%、中国側70%とすることで合意した。両国はテイン・セイン前政権時代に出資比率をミャンマー15%、中国85%とすることで合意していたが、政府が権益の見直し交渉を進めていた。当初の合意では、第1期事業の投資額は16億米ドル、総工費は72億米ドルを予定していた。

12. スー・チー氏、日本シフト=中国に警戒感

ミャンマーのスー・チー国家顧問兼外相(73)が、日本重視の姿勢を鮮明にし始めた。イスラム教徒の少数民族ロヒンギャ迫害問題への対応を巡り、欧米から批判を浴びて窮地に陥るスー・チー氏だが、中国依存を強めることには警戒感がある。欧米と一線を画して支援を続ける日本から投資を呼び込み、バランスを取る狙いがありそうだ。

13. ラカイン、異民族の女性交流センター設立へ

ミャンマー社会福祉・救済復興省は、西部ラカイン州マウンドー郡区にイスラム教徒、仏教徒アラカン族、ヒンズー教徒の女性のための交流センターを初めて建設することを承認した。同省のサン・サン・エー社会福祉局長によると、交流センターはマウンドーの関係者からの要請で設立が決まった。海外の出資者の支援で建設されるという。交流センターの設立関係者によると、当初の会合ではイスラム教徒とアラカン族の女性が暴力や失業問題、人身売買などについて話し合う。イスラム教徒の代表者、ヌ・ヌ・キン氏は「イスラム教徒の女性の識字率は非常に低い。学校を卒業しても就職が難しい現状を変えていきたい」と述べた。政府統計によると、2017年8月にマウンドーなどで発生したロヒンギャと治安部隊との武力衝突以前は、マウンドーでは約43万人のロヒンギャ女性が暮らしていた。ヌ・ヌ・キン氏は、このうち8割以上がバングラデシュに避難したと推計している。

14. ロヒンギャ11月帰還で合意、緬とバングラ

ミャンマーとバングラデシュの政府当局者は30日、ダッカで会談し、バングラデシュに逃れたミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの帰還を11月中旬に開始する方針で合意した。ミャンマー政府当局者が明らかにした。両国政府は今年1月、帰還を同月中旬に開始し、全ての帰還を2年で完了することで合意していたが、双方の準備不足などで延期されていた。今回の合意に基づく帰還の実現性についても疑問視する見方も出ている。

15. カレン少数民族、和平対話参加を一時見送り

ミャンマー政府との停戦協定(NCA)に署名している少数民族武装勢力の一つ、カレン民族同盟(KNU)は、政府や他の少数民族武装勢力との和平対話への参加を一時的に見送る決定をしたと発表した。KNUは27日付のアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相宛ての文書で、「15~16日に開催された『21世紀パンロン会議』の特別会合での合意内容を内部で説明する時間が必要。KNUは民主的な組織であり、一人ひとりが和平交渉のメカニズムや枠組み、意思決定プロセスを理解する必要がある」と説明した。NCA署名済みの10勢力の代表で構成する委員会「和平プロセス監視チーム(PPST)」は11月5~7日に、タイのチェンマイで会合を開催する予定だが、KNUは参加しないことを先に表明していた。政府の和平委員会によると、11月1~3日にスー・チー氏が主導する連邦和平対話合同委員会(UPDJC)を開いて、政治対話プロセスの見直しを行う予定になっている。このほか11月中にはNCA署名済み勢力と未署名勢力が、「連邦政府からの離脱禁止」や「民族自決」について特別会議を開催する予定。KNUが両会議に参加するかどうかは現時点で不明だという。

16. 国内で食用油不足、中国の原料需要増が背景

ミャンマーで、食用油の生産が需要に追いつかない状況になっている。原料が中国に輸出されて不足していることが主な原因とみられている。北西部ザガイン管区の食用油販売業者協会のトゥン・トゥン・ウー会長によると、ミャンマーの食用油の年間消費量は150万トンだが、国内生産量は約50万トンにとどまり、残る100万トンを輸入品に頼っている。生産能力はあるものの、中国からの需要増で原料が足りず、原料の価格も上昇している状況だ。ピーナツ油の原料であるピーナツ価格は、1ビス(1.6キログラム)当たり2,600~3,000チャット(約188~217円)上昇。ピーナツ油の価格も1ビス当たり5,200~6,000チャット高騰しているという。ピーナツとピーナツ油の価格は、中国の需要により変動する。12月の収穫期を控え、中国がミャンマー産ピーナツの買い付けを申し出ており、原料価格下落の可能性は小さいとみられ

ている。ゴマ油の価格も1ビス当たり6,000 チャット以上高騰している。ゴマ栽培者らは現在、海外需要と販売価格がともに高い白ゴマと黒ゴマを主に生産し、ゴマ油の原料である茶色や赤いゴマの栽培を中止しているため、地場ゴマ油搾油工場が原料を入手できない状況になっているという。

17. 縫製・靴業界、危機感あらわ 制裁検討のEU代表団と会談

ミャンマーの縫製・靴業界などが、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題を理由に、欧州連合(EU)がミャンマー製品を無関税で輸入する一般特惠関税制度(GSP)の停止を含む経済制裁を検討していることに危機感をあらわにしている。EUはミャンマーにとって最大の縫製品輸出先で、GSPによる競争力を見込む近隣国からの投資も呼び込んできた。業界団体の幹部は「失業者の大量発生のみならず、国の経済発展に影を落とす」と撤回を訴える。

18. 労組2 団体、E U の経済制裁取り下げ要望

ミャンマーの労働組合2団体は29日、ヤンゴンで欧州連合(EU)の視察団と面会し、ミャンマー製品に対する一般特惠関税制度(GSP)の適用を継続するよう要請した。EUはイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題をめぐり、GSPの停止を含むミャンマーへの事実上の経済制裁を検討しているミャンマー労働組合連合(CTUM)のマウン・マウン会長は「さらなる経済改革に向けて、ミャンマーはEUの支援を必要としている」と説明。ミャンマーインフラ・手工芸・サービス(MICS)のナウ・アウン副議長は「ミャンマーの労働状況は近年、改善している。ここでGSPが停止されれば、EUによるこれまでの民主化支援が無に帰すことになる」と訴えた。

19. ストの縫製工場、解雇労働者の再雇用に同意

ヤンゴン東部の中国系の縫製工場で10月30日、解雇した組合員30人を再雇用することに経営側が同意した。組合員の解雇をめぐるストライキが続いていたが、ピョー・ミン・テイン・ヤンゴン管区首相による仲裁が奏功したもよう。東部ダゴン・セイカン工業地域にある中国系縫製会社フ・ユエンは8月20日、営業妨害と雇用契約違反を理由として、事前の通告なく労働組合員30人を解雇。これに反対する労働者約300人が翌日から抗議活動を行っていた。フ・ユエンは2014年の設立。現在1,400人以上を雇用している。

20. 与党総選挙圧勝に赤信号、補選で4議席減

3日投開票のミャンマー連邦議会、地方議会の補欠選挙(改選議席計13)の大勢が4日判明した。スー・チー国家顧問兼外相率いる与党、国民民主連盟(NLD)は改選前の計11議席から4議席減の7議席にとどまった。NLDの広報担当者が明らかにした。補欠選挙は2020年総選挙の前哨戦と位置付けられている。政権を獲得した前回15年同様、20年の選挙での圧勝を狙うNLDのシナリオに「赤信号」(地元記者)がともった形だ。補欠選挙は連邦議会(上院1、下院4)の計5議席と、地方議会などの8議席が争われ、NLDは上院で1議席、地方議会で3議席減らした。NLDが敗北した上院の北部カチン州の1議席は、軍系の連邦団結発展党(USDP)が獲得。地方議会では、ヤンゴンと北部ザガイン地域の計2議席でUSDP、北西部チン州の1議席で少数民族政党がNLDから議席を奪った。地元記者は、補選に対する一般の有権者の関心が高くなかった一方で、現政権に不満を抱く治安要員などが、積極的にUSDPに投票したことがNLD退潮の一因との見方を示した。地元メディアによると、NLD幹部のゾー・ミン・マウン氏は「負けると思っていなかった地域で敗北した。総選挙に向け、結果から学ばなくてはならない」と話した。

21. 誰でもスマホで融資可能に=新興ノンバンク「マザー・ファイナンス」CEO

ミャンマーの新興ノンバンク「マザー・ファイナンス」の創業者兼最高経営者(CEO)、テータ・エイ氏は、金融取引の履歴がなくても誰でもスマートフォンを通じて融資が受けられる革新的なアプリケーションのおかげで、ミャンマー国民にとって資金へのアクセスはもはや問題ではなくなるとの認識を示した。エイ氏はインタビューで、「われわれの目的は、融資や預金などの正式な金融サービスを受けられず、大半を友人や非公式の貸し手に頼っている人々にサービスを提供することだ」と指摘。「この市場は巨大であり、融資需要は大きい。銀行分野は主に高所得者層や中産階級が対象だ。われわれはピラミッドの底辺の人たちにサービスできるような市場に取り組んでいく」と述べた。エイ氏は、英オックスフォード大学と米マサチューセッツ工科大学(MIT)を卒業後、2016年にミャンマーに帰国。同国の金融業界に入った後、ミャンマー中央銀行が監督するノンバンク金融機関としてマザー・ファイナンスを設立した。同社の20人前後のローカルスタッフは平均年齢が22歳。今年7月末にモバイル・アプリケーションをスタートさせた。

22. ヤンゴン・ティラワ港の貨物取扱量、4 倍に

ミャンマー商業省の貿易振興委員会によると、同国の主要貿易港であるヤンゴン管区のヤンゴン港とティラワ港の貨

物取扱量は2018年度(18年10月～19年9月)の最初の2週間、昨年同期比で4倍に増加した。同期間には、前年同期の2倍となる4億7,000万米ドル(約530億円)の産品が輸出された。うち産業用原料は2億3,000万ドル、農産物は7,800万米ドルだった。国有关部门からの輸出はわずか8,100万米ドルで、民間部門が3億9,000万米ドルだった。主要な輸出品はコメと砂糖で、両港には5万4,000トンのコメと1万6,500トンの砂糖を運び出す船舶が停泊している。さらにヤンゴンへの入港を待つ船舶も多い。船舶の多くはシンガポールやタイ、日本からの船だ。

23. 小口融資、返済困難の多重債務者が増加

ミャンマー計画・財務省金融規制局は、国内のマイクロファイナンス(小口金融)機関(MFI)が2012年の市場開放から今年2月までに、約300万人に対して計3兆9,000億チャット(約2,767億円)以上を融資したことを明らかにした。マイクロファイナンス部門の成長で貧困層の多くが融資を受けられるようになった一方で、返済に苦しむ多重債務者の増加が問題になっているという。マイクロファイナンス・デルタ・インターナショナル(MIFDA)のミン・スエ社長は「MFIが乱立する地域では、複数の機関から返済能力を超える金額を借りている」と説明する。業界関係者らは「利息で利益を得ようとするMFIが必要以上の金額を融資しているケースもある」と指摘。早急に対策を講じなければ、問題は深刻化すると懸念を示した。ミャンマー・マイクロファイナンス協会(MMFA)は「多重債務者増加の一因は、信用履歴などの情報が不足していること」とし、「MFIが利用できる信用情報機関の設立を関係省庁に要請している」と話した。MMFAによると、最大都市を抱えるヤンゴン管区、第2の都市を抱えるマンダレー管区、中部のバゴー管区とエヤワディ管区では多くのMFIが営業している。バゴー管区のある住民は「近隣にはMFIが12社あり、1人が6～7社から融資を受けている。多くが返済に困っている」と話した。国連資本開発基金(UNCDF)のポール・ルフテンブルグ氏(ミャンマー担当)は「ミャンマー政府は、貧困層が融資を受けられるようにするためにマイクロファイナンス免許を発行している。MFIは利益を追求するだけでなく、貧困層の生活向上を重視しなければならない」と指摘した。

24. 最近の外資の進出状況

・タイ飲料大手、ミャンマーに工場設置へ

栄養ドリンク「M150」などを製造販売するタイの消費財大手オートサパーは、東南アジア諸国連合(ASEAN)で事業拡大を加速する。17日には、タイ証券取引所(SET)の1部市場(メインボード)に上場。今年最大の新規株式公開(IPO)で120億バーツ(約410億円)以上を調達し、ミャンマーにおける自社初の飲料工場建設などに充てる。栄養ドリンクでトップの老舗企業の上場は、国内の飲料業界が停滞する中で明るい材料だと歓迎する声も出ている。

・ジェイタワー、地場BS企業に追加出資

情報通信インフラの設計・構築などを行うジェイタワー(JTOWER、東京都港区)は2日、ミャンマーで建物内の携帯通信インフラシェアリング(IFS)事業を展開する地場GNIミャンマーに追加出資した。

・シンガポールの観光メモリーズ、リゾート2社の買収完了

シンガポール証券取引所(SGX)のカタリスト(第2部)に上場するミャンマー財閥サージ・パン・アンド・アソシエーツ・ミャンマー(SPA)傘下の観光事業会社メモリーズ・グループは、ミャンマーのリゾート経営2社の買収を完了したと発表した。買収額は4,070万米ドル(約45億9,100万円)。

・ダウエーの高速道路、タイが調査推進で署名

ミャンマー建設省高速道路局とタイ財務省傘下の周辺国経済開発協力機構(NEDA)は1日、ミャンマー南部タニンダーリ管区で計画されているダウエー経済特区(SEZ)とタイをつなぐ道路の改良に向けた調査を行うための覚書に署名した。

・政府、電気自動車の普及促進 バス生産で地場企業と合意

ミャンマー工業省は、地場企業と提携して電気バスの生産と充電スタンドの設置を進める計画だ。先ごろ、ハンガリーの企業と技術提携するグリーンパワー・ミャンマーと事業推進に合意した。

以上